

# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 25日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)

山梨県

代表者 代表取締役頭取 小野 堅太郎

問合せ先責任者 常務取締役経営企画部長 芦澤 敏久

TEL (055) 233 - 2111



決算取締役会開催日 平成 17年 5月 25日 中間配当制度の有無 有  
 配当金支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

## (1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	49,185	5.8	14,480	73.6	6,024	5.4
16年 3月期	46,500	3.6	8,341	-	6,371	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年 3月期	32.40	-	4.1	70.6	2,156,548
16年 3月期	34.28	-	4.8	82.1	2,125,177

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 184,766,413株 16年 3月期 184,830,721株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	5.00	2.50	2.50	923	15.4	0.6
16年 3月期	5.00	2.50	2.50	924	14.6	0.6

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
17年 3月期	2,529,704	152,809	6.0	827.11	11.67
16年 3月期	2,425,595	144,618	6.0	782.33	11.34

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 184,705,252株 16年 3月期 184,812,090株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 5,209,748株 16年 3月期 5,102,910株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,000	6,300	3,000	2.50	-	-
通期	50,200	12,100	6,200	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 57銭

(注) 上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、連結決算短信添付資料の10頁を参照してください。

## 比較貸借対照表（資産の部）

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成16年度末(A)	平成15年度末(B)	比 較 (A) - (B)
<b>( 資 産 の 部 )</b>				
現 金 預 け	金	121,784	67,737	54,047
現 金	金	35,486	33,476	2,010
預 け	金	86,297	34,261	52,036
コ ー ル	口	90,152	59,298	30,854
買 入 金 銭 債 権		13,845	18,753	4,908
商 品 有 価 証 券		87	596	509
商 品 国 債 債 券		87	596	509
有 価 証 券		853,148	820,422	32,726
国 債 債 券		401,112	357,592	43,520
地 方 債 債 券		160,726	179,605	18,879
社 債 債 券		109,288	125,670	16,382
株 式 債 券		81,349	80,569	780
そ の 他 の 証 券		100,672	76,984	23,688
貸 出 金		1,430,150	1,432,582	2,432
割 引 手 形		21,537	23,864	2,327
手 形 貸 付		116,085	118,278	2,193
証 書 貸 付		1,070,591	1,051,939	18,652
当 座 貸 越		221,936	238,499	16,563
外 国 為 替		670	275	395
外 国 他 店 預 け		381	218	163
買 入 外 国 為 替		252	34	218
取 立 外 国 為 替		37	22	15
そ の 他 資 産		5,138	6,413	1,275
未 決 済 為 替 貸		65	69	4
前 払 費 用		0	-	0
未 収 収 益		2,756	2,428	328
金 融 派 生 商 品		88	579	491
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失		-	2	2
そ の 他 の 資 産		2,228	3,333	1,105
動 産 不 動 産		27,114	28,025	911
土 地 建 物 動 産		26,196	26,660	464
建 設 仮 払 金		12	412	400
保 証 金 権 利 金		905	953	48
繰 延 税 金 資 産		-	5,318	5,318
支 払 承 諾 見 返		22,714	22,408	306
貸 倒 引 当 金		35,101	36,238	1,137
資 産 の 部 合 計		2,529,704	2,425,595	104,109

## 比較貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	期 別	平成16年度末(A)	平成15年度末(B)	比 較 (A) - (B)
<b>( 負 債 の 部 )</b>				
預 金		2,156,548	2,125,177	31,371
当 座 預 金		73,829	65,607	8,222
普 通 預 金		1,000,942	905,621	95,321
貯 蓄 預 金		29,556	30,598	1,042
通 知 預 金		5,143	4,555	588
定 期 預 金		977,005	1,055,323	78,318
定 期 積 金		22,523	25,585	3,062
そ の 他 の 預 金		47,547	37,885	9,662
譲 渡 性 預 金		123,567	81,003	42,564
コ ー ル マ ネ ー		41,520	31,364	10,156
売 渡 手 形		7,500	-	7,500
外 国 為 替		128	160	32
売 渡 外 国 為 替		73	94	21
未 払 外 国 為 替		55	66	11
そ の 他 負 債		15,253	12,102	3,151
未 決 済 為 替 借		271	299	28
未 払 法 人 税 等		3,095	2,368	727
未 払 費 用		1,942	1,859	83
前 受 収 益		1,117	1,068	49
給 付 補 て ん 備 金		5	8	3
金 融 派 生 商 品		1,993	20	1,973
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益		28	-	28
そ の 他 の 負 債		6,798	6,476	322
退 職 給 付 引 当 金		8,580	8,760	180
繰 延 税 金 負 債		1,082	-	1,082
支 払 承 諾		22,714	22,408	306
<b>負 債 の 部 合 計</b>		<b>2,376,895</b>	<b>2,280,976</b>	<b>95,919</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>				
資 本 金		15,400	15,400	0
資 本 剰 余 金		8,289	8,287	2
資 本 準 備 金		8,287	8,287	0
そ の 他 資 本 剰 余 金		1	0	1
自 己 株 式 処 分 差 益		1	0	1
利 益 剰 余 金		98,426	93,361	5,065
利 益 準 備 金		9,405	9,405	0
任 意 積 立 金		81,402	76,901	4,501
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		101	-	101
別 途 積 立 金		81,301	76,901	4,400
当 期 未 処 分 利 益		7,619	7,055	564
当 期 純 利 益		6,024	6,371	347
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		32,895	29,703	3,192
自 己 株 式		2,202	2,134	68
<b>資 本 の 部 合 計</b>		<b>152,809</b>	<b>144,618</b>	<b>8,191</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>		<b>2,529,704</b>	<b>2,425,595</b>	<b>104,109</b>

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成16年度(A)	平成15年度(B)	比較 (A) - (B)
<b>経常収益</b>		49,185	46,500	2,685
<b>資金運用収益</b>		39,246	37,997	1,249
貸出金利息		26,719	26,919	200
有価証券利息配当金		10,768	9,174	1,594
コールローン利息		1,389	1,554	165
買入手形利息		-	0	0
預け金利息		24	16	8
その他の受入利息		344	332	12
<b>役務取引等収益</b>		6,554	6,262	292
受入為替手数料		2,828	2,875	47
その他の役務収益		3,726	3,386	340
<b>その他業務収益</b>		186	211	25
外国為替売買益		167	186	19
商品有価証券売買益		18	23	5
国債等債券償還益		0	0	0
その他の業務収益		0	0	0
<b>その他経常収益</b>		3,197	2,029	1,168
株式等売却益		2,444	1,545	899
その他の経常収益		753	483	270
<b>経常費用</b>		34,704	38,159	3,455
<b>資金調達費用</b>		2,738	2,488	250
預金利息		580	649	69
譲渡性預金利息		44	35	9
コールマネー利息		714	278	436
売渡手形利息		0	-	0
借入金利息		0	-	0
その他の支払利息		1,398	1,524	126
<b>役務取引等費用</b>		2,003	1,968	35
支払為替手数料		546	559	13
その他の役務費用		1,456	1,408	48
<b>その他業務費用</b>		1,193	1,361	168
国債等債券売却損		1,193	1,361	168
<b>営業経費</b>		26,087	26,058	29
<b>その他経常費用</b>		2,682	6,282	3,600
貸倒引当金繰入額		2,032	4,916	2,884
貸出金償却		7	12	5
株式等売却損		3	-	3
株式等償却		77	62	15
退職給付費用		244	765	521
その他の経常費用		316	526	210
<b>経常利益</b>		14,480	8,341	6,139

(単位：百万円)

科目 \ 期別	平成16年度(A)	平成15年度(B)	比較 (A) - (B)
<b>特 別 利 益</b>	177	4,449	4,272
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,760	3,760
動 産 不 動 産 処 分 益	131	394	263
債権売却損失引当金取崩益	-	106	106
償 却 債 権 取 立 益	20	188	168
収 用 補 償 金	24	-	24
<b>特 別 損 失</b>	280	167	113
動 産 不 動 産 処 分 損	231	167	64
固 定 資 産 評 価 損	48	-	48
<b>税引前当期純利益</b>	14,377	12,623	1,754
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	4,464	3,149	1,315
<b>法人税等調整額</b>	3,888	3,101	787
<b>当期純利益</b>	6,024	6,371	347
<b>前期繰越利益</b>	2,056	1,146	910
<b>中間配当額</b>	461	462	1
<b>当期末処分利益</b>	7,619	7,055	564

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 期別	平成16年度(A)	平成15年度(B)	比較 (A) - (B)
<b>当期末処分利益</b>	7,619	7,055	564
<b>利益処分額</b>	5,499	4,998	501
配当金(1株につき2円50銭)	461	462	1
役員賞与金	37	35	2
(うち監査役賞与金)	( 6 )	( 5 )	( 1 )
任意積立金	5,000	4,501	499
固定資産圧縮積立金	-	101	101
別途積立金	5,000	4,400	600
<b>次期繰越利益</b>	2,120	2,056	64

## 貸借対照表の注記（平成16年度）

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- 4．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 5．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	2年～20年

- 6．外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- 8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

- 9．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 10．外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引（資金関連スワップ取引）等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ手段の外貨ポジション相当額に見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- 11．消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

12．取締役及び監査役に対する金銭債権総額	65百万円
13．子会社の株式総額	10百万円
14．子会社に対する金銭債務総額	35百万円

15. 動産不動産の減価償却累計額 28,616百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 1,073百万円
17. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、リース契約により使用する重要な資産として電子計算機の一部があります。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,940百万円、延滞債権額は67,315百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は101百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,137百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,495百万円あります。  
 なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、15,902百万円あります。
23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,789百万円あります。
24. 担保に供している資産は、次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 267百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 708百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券135,272百万円及びその他の資産（現金）18百万円を差し入れております。
25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は29百万円あります。
26. 1株当たりの純資産額 827円11銭
27. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は32,895百万円あります。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	87百万円
当期の損益に含まれた評価差額	0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
その他	999	999	0	0	-
合 計	999	999	0	0	-

子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	48,275百万円	80,384百万円	32,108百万円	32,398百万円	289百万円
債 券	648,961	664,656	15,694	15,701	6
国 債	392,651	401,112	8,460	8,462	1
地方債	155,147	160,726	5,579	5,579	0
社 債	101,163	102,818	1,654	1,659	4
その他	95,098	100,474	5,375	5,513	138
合 計	792,336	845,515	53,178	53,613	434

なお、上記の評価差額から繰延税金負債20,283百万円を差し引いた額32,895百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式について、41百万円を減損処理しております。

減損処理にあたっては、決算日における時価の、簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄を減損処理しております。

29. 当期中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。

30. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
53,467百万円	2,444百万円	1,196百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	6,470百万円
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	608百万円



その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	356百万円
投資事業有限責任組合出資金	197百万円

32．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	48,325百万円	358,634百万円	161,342百万円	102,824百万円
国債	2,602	190,695	104,990	102,824
地方債	20,712	98,718	41,295	-
社債	25,010	69,220	15,056	-
その他	3,972	6,122	43,368	1,217
合計	52,298	364,756	204,711	104,041

33．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は298,059百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが283,491百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34．当期末における退職給付引当金及び同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	厚生年金基金	合計
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	7,567百万円	5,176百万円	12,744百万円
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	-	4,163	4,163
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除後）	7,567	1,012	8,580

なお、当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	21,833百万円
年金資産（時価）	9,530
未積立退職給付債務	12,303
未認識数理計算上の差異	3,723
貸借対照表計上額の純額	8,580
退職給付引当金	8,580

35. 税効果会計に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,241百万円
有価証券償却	5,282
退職給付引当金	5,281
減価償却費	716
その他有価証券評価差額金	174
その他	1,696
繰延税金資産小計	26,392
評価性引当額	5,448
繰延税金資産合計	20,943
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20,458
その他	1,568
繰延税金負債合計	22,026
繰延税金負債の純額	1,082

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
評価性引当額	18.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1

### 損益計算書の注記(平成16年度)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- |                   |        |
|-------------------|--------|
| 2. 子会社との取引による収益総額 | 1百万円   |
| 子会社との取引による費用総額    | 397百万円 |
| 3. 1株当たり当期純利益金額   | 32円40銭 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。この結果、営業経費は170百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は170百万円減少しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 役員 の 異 動 予 定

(平成17年6月29日付)

( ) 内現職

### 1. 新任取締役候補

取締役営業本部西東京推進部長 兼八王子支店長	くぬぎ 切 刀 茂 大	(営業本部西東京推進部長 兼八王子支店長)
取締役経営管理部長	やなぎさわ 柳 澤 清	(韮崎支店長)

### 2. 退任予定取締役

専務取締役	石 川 東 洋
常務取締役本店営業部長	古 屋 眞 彦
取締役金融市場部長	石 川 俊 男

### 3. 昇格・異動予定取締役

専務取締役	芦 澤 敏 久	(常務取締役経営企画部長)
常務取締役本店営業部長	今 村 靖 彦	(常務取締役営業本部長)
常務取締役事務統括部長	菊 嶋 隆 俊	(取締役事務統括部長)
常務取締役経営企画部長	進 藤 中	(取締役人事部長)
常務取締役営業本部長	深 澤 嘉 彦	(取締役監査部長)

以 上